

## 平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 インフォマート

上場取引所 東

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日

配当支払開始予定日

平成21年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	2,569	12.9	658	5.7	661	6.0	387	2.4
19年12月期	2,275	16.4	623	19.0	624	24.2	378	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	10,716.54	10,085.46	18.0	24.1	25.6
19年12月期	11,017.34	9,282.43	18.7	23.1	27.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,667	2,109	79.1	60,471.55
19年12月期	2,829	2,200	77.8	60,535.60

(参考) 自己資本 20年12月期 2,109百万円 19年12月期 2,200百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	571	△340	△478	789
19年12月期	564	△786	△20	1,036

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	1,550.00	—	3,960.00	5,510.00	197	50.0	9.6
20年12月期	—	2,840.00	—	2,840.00	5,680.00	202	53.0	9.4
21年12月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	—	50.0	—

## 3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,427	16.6	269	△7.7	269	△8.6	156	△8.9	4,477.88
通期	3,067	19.4	721	9.5	720	8.8	417	7.7	12,000.00

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      20年12月期 36,380株      19年12月期 36,345株
- ② 期末自己株式数      20年12月期 1,497株      19年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があることもご承知おきください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の中、景気後退の厳しい情勢となりました。

当社の属する国内の企業間電子商取引(BtoB)の市場動向は、平成19年度(平成19年1月～12月)のインターネットによる企業間電子商取引(BtoB)が約162兆円(前年比9.3%増)となり引き続き成長分野となっています。(経済産業省「平成19年度我が国のIT利活用に関する調査研究」(電子商取引に関する市場調査))

このような環境下にあつて、当社は当期(平成20年1月1日～12月31日)におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」の業界標準化を目指し、フード業界の各企業が商談、受発注、商品規格書を日常業務で活用する「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の3システムの利用拡大に取り組みました。

その結果、企業間電子商取引(BtoB)の需要及び食の安心・安全対策強化の高まりから「ASP事業」を中心に利用拡大が進み、当期末(平成20年12月末)の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比1,349社増の18,382社(売り手企業:同1,294社増の15,675社、買い手企業:同55社増の2,707社)となりました。

以上から、当期の売上高は2,569,361千円と前期比293,720千円(12.9%)の増加となりました。利益面におきましては、サーバーの増設、営業体制強化のための増員によるコストが増加したものの、「ASP事業」の利用企業数拡大によるシステム使用料収入の増加により、営業利益は658,812千円と前期比35,699千円(5.7%)の増加、経常利益は661,665千円と前期比37,649千円(6.0%)の増加、当期純利益は387,641千円と前期比9,143千円(2.4%)の増加となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

#### (i) EMP事業

当期4月にシステム統合を行った「ASP商談システム」は、既存取引先、新規取引先との商談業務の効率化及び社内の商談体制の改善を実現する「業界・取引先・社内グループウェア」として、既存買い手企業や「ASP受発注システム」の利用企業を中心に、新規利用を推進いたしました。また、「ASP商談システム」の利用拡大により、売り手企業が掲載する「商品カタログ」等の情報量が増加したことから、「決済代行システム」及び「アウトレットマート」の取扱高が増加いたしました。

一方、従来の「食品食材市場」等の利用1年目の企業の解約数が新規数を上回り、当期末の「EMP事業」の利用企業数は、前期末比277社減の4,108社(売り手企業:同184社減の1,980社、買い手企業:同93社減の2,128社)となりました。

以上から、システム使用料収入が減少いたしました。また、「決済代行システム」及び「アウトレットマート」の売上高が増加し、当期の「EMP事業」の売上高は1,068,056千円と前期比4,585千円(0.4%)の増加となりました。

利用企業数の減少という状況につきましては、引き続き、「ASP商談システム」の日常業務での利用促進及び新規利用企業の獲得を重点的に進めることで、改善を図ってまいります。

#### (ii) ASP事業

「ASP受発注システム」は、利用企業数の増加による利便性の向上、価格競争力により、引き続き、外食チェーンを中心に新規獲得が進み、当期末の買い手企業の稼動社数は前期末比120社増の537社となり、システム利用が順調に拡大いたしました。当期末の買い手企業の利用店舗数は11,530店舗(前期末比2,504店舗増)、売り手企業数は13,129社(同1,505社増)、当期のASP受発注取引高は4,201億円(前期比23.2%増)となりました。

「ASP規格書システム」は、当期の食に関する事件等によるフード業界各社の食の安心・安全対策強化の流れを受け、商品の原材料や製造に関わる情報等が記載されている商品規格書の必要性が一層高まったことから、当期末の買い手企業の稼動社数は前期末比48社増の101社となり、システム利用が着実に拡大いたしました。当期末の売り手企業数は2,613社(前期末比957社増)、商品規格書掲載数は91,928アイテム(同41,471アイテム増)となりました。

以上から、当期末の「ASP事業」の利用企業数は、前期末比2,012社増の14,660社(売り手企業:同1,864社増の14,081社、買い手企業:同148社増の579社)となり、当期の「ASP事業」の売上高は1,501,304千円と前期比289,135千円(23.9%)の増加となりました。

(業績の推移)

(単位：千円)

決算年月		19年12月期					20年12月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期合計	1Q	2Q	3Q	4Q	通期合計
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
売上高	EMP事業	259,822	270,797	263,629	269,222	1,063,471	264,114	272,705	259,373	271,862	1,068,056
	A S P事業	264,655	293,876	310,539	343,097	1,212,169	329,004	357,845	378,910	435,544	1,501,304
	合計	524,477	564,674	574,169	612,319	2,275,640	593,118	630,550	638,283	707,407	2,569,361
売上原価	EMP事業	97,988	107,137	98,581	111,134	414,840	111,785	123,888	117,872	129,962	483,508
	A S P事業	79,881	87,052	88,459	94,085	349,479	101,531	102,073	109,641	120,216	433,461
	合計	177,870	194,189	187,040	205,219	764,320	213,316	225,961	227,513	250,178	916,969
売上総利益	EMP事業	161,833	163,660	165,048	158,088	648,630	152,329	148,817	141,501	141,900	584,548
	A S P事業	184,773	206,824	222,080	249,012	862,689	227,472	255,772	269,269	315,328	1,067,842
	合計	346,606	370,484	387,128	407,100	1,511,320	379,801	404,589	410,770	457,229	1,652,391
販売費及び一般管理費		215,285	224,715	224,422	223,783	888,207	251,773	240,155	247,586	254,064	993,578
営業利益		131,321	145,769	162,706	183,316	623,112	128,028	164,434	163,184	203,164	658,812
経常利益		131,579	145,980	163,488	182,968	624,016	129,206	165,477	164,220	202,761	661,665
当期(四半期)純利益		72,766	80,236	90,935	134,559	378,497	74,982	96,535	96,110	120,013	387,641

売上総利益率	EMP事業	62.3%	60.4%	62.6%	58.7%	61.0%	57.7%	54.6%	54.6%	52.2%	54.7%
	A S P事業	69.8%	70.4%	71.5%	72.6%	71.2%	69.1%	71.5%	71.1%	72.4%	71.1%
	合計	66.1%	65.6%	67.4%	66.5%	66.4%	64.0%	64.2%	64.4%	64.6%	64.3%
売上高販管費比率		41.0%	39.8%	39.1%	36.5%	39.0%	42.4%	38.1%	38.8%	35.9%	38.7%
売上高経常利益率		25.1%	25.9%	28.5%	29.9%	27.4%	21.8%	26.2%	25.7%	28.7%	25.8%

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位:社)

決算年月		19年12月期					20年12月期					
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
EMP事業	新規数	売り手	176	373	231	201	981	219	277	240	158	894
		買い手	121	166	146	125	558	135	141	128	88	492
		合計	297	539	377	326	1,539	354	418	368	246	1,386
	解約数	売り手	△199	△268	△251	△252	△970	△215	△327	△274	△262	△1,078
		買い手	△127	△141	△138	△149	△555	△138	△193	△142	△112	△585
		合計	△326	△409	△389	△401	△1,525	△353	△520	△416	△374	△1,663
	増減数	売り手	△23	105	△20	△51	11	4	△50	△34	△104	△184
		買い手	△6	25	8	△24	3	△3	△52	△14	△24	△93
		合計	△29	130	△12	△75	14	1	△102	△48	△128	△277
	期末 利用 企業数	売り手	2,130	2,235	2,215	2,164	-	2,168	2,118	2,084	1,980	-
		買い手	2,212	2,237	2,245	2,221	-	2,218	2,166	2,152	2,128	-
		合計	4,342	4,472	4,460	4,385	-	4,386	4,284	4,236	4,108	-
ASP事業	新規数	売り手	861	717	779	628	2,985	403	593	677	562	2,235
		買い手	25	39	38	40	142	39	49	48	52	188
		合計	886	756	817	668	3,127	442	642	725	614	2,423
	解約数	売り手	△35	△55	△55	△105	△250	△79	△76	△82	△134	△371
		買い手	△5	△6	△4	△7	△22	△11	△12	△6	△11	△40
		合計	△40	△61	△59	△112	△272	△90	△88	△88	△145	△411
	増減数	売り手	826	662	724	523	2,735	324	517	595	428	1,864
		買い手	20	33	34	33	120	28	37	42	41	148
		合計	846	695	758	556	2,855	352	554	637	469	2,012
	期末 利用 企業数	売り手	10,308	10,970	11,694	12,217	-	12,541	13,058	13,653	14,081	-
		買い手	331	364	398	431	-	459	496	538	579	-
		合計	10,639	11,334	12,092	12,648	-	13,000	13,554	14,191	14,660	-
合計 [FOODS Info Mart利用企業 数]	調整値	売り手	-	-	-	-	-	△119	△284	△364	△386	-
		買い手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		合計	-	-	-	-	-	△119	△284	△364	△386	-
	期末 利用 企業数	売り手	12,438	13,205	13,909	14,381	-	14,590	14,892	15,373	15,675	-
		買い手	2,543	2,601	2,643	2,652	-	2,677	2,662	2,690	2,707	-
		合計	14,981	15,806	16,552	17,033	-	17,267	17,554	18,063	18,382	-

(注) 事業別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数を表示しており、「FOODS Info Mart」全体合計は、重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。「調整値」は、主に既存のASP事業の利用企業数で、該当期においてEMP事業の「ASP商談システム」を新規で利用開始した利用企業数となっております。

②次期の見通し

当社は、次期(平成21年12月期)におきまして、当期で次の成長へ向け「FOODS Info Mart」の3システムが整ったこと及び「ASP事業」の「ASP規格書システム」が順調に利用拡大してきたことから、当期までの「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制を、次期より、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた、3事業体制へと変更し、「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けて事業を拡大してまいります。

また、当社は、「FOODS Info Mart」を海外展開するため、平成21年4月(予定)に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合との共同出資により、香港に子会社「株式会社インフォマートインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を設立いたします。

当子会社では、国内で培ってきたシステム提供・営業ノウハウを活かし、海外における「FOODS Info Mart(ASP商談システム、ASP受発注システム、ASP規格書システム)」のライセンス販売を主な事業として展開いたします。まず、中国市場への進出から検討し、グローバルな事業展開を図ってまいります。

次期の第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期累計期間の見通し

第2四半期累計期間につきましては、「ASP商談システム」「ASP受発注システム」「ASP規格書システム」の3システムの利用拡大を見込むことから、システム使用料収入が増加し、売上高は1,427百万円(前中間期比16.6%増)となる見通しとなっております。利益面につきましては、上記の「株式会社インフォマートインターナショナル(Infomart International Ltd.)」が、平成21年4月より当社の連結子会社となる予定ですが、当業績予想に、その設立等に係るコストを海外展開の準備費用として織り込むことから、営業利益は269百万円(同7.7%減)、経常利益は269百万円(同8.6%減)、第2四半期累計期間純利益は156百万円(同8.9%減)と一時的に前期比で減少となる見通しとなっております。

	平成20年12月期 中間期実績	平成21年12月期 第2四半期累計期間 予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	1,223	1,427	16.6
営業利益	292	269	△7.7
経常利益	294	269	△8.6
第2四半期累計期間 (中間)純利益	171	156	△8.9

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、継続的な上記3システムの利用拡大により、「FOODS Info Mart」利用企業数の20,000社到達を見込むことから、売上高は3,067百万円(前期比19.4%増)となる見通しとなっております。利益面につきましては、上記の海外展開の準備費用等のコストを織り込むものの、システム使用料収入が増加することから、営業利益は721百万円(同9.5%増)、経常利益は720百万円(同8.8%増)、当期純利益は417百万円(同7.7%増)と前期比で増収増益となる見通しとなっております。

	平成20年12月期 通期実績	平成21年12月期 通期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,569	3,067	19.4
営業利益	658	721	9.5
経常利益	661	720	8.8
当期純利益	387	417	7.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、2,667,324千円（前期末比161,746千円減少）となりました。

流動資産については、主な要因として、自己株式取得のために有価証券を現金及び預金に振り替えたことによる、有価証券の減少501,009千円等により、1,490,279千円（前期末比381,770千円減少）となりました。

固定資産については、主な要因として、「FOODS Info Mart」の開発によるソフトウェアの増加213,219千円等により、1,177,044千円（前期末比220,023千円増加）となりました。

流動負債については、主な要因として、未払法人税等の減少47,387千円等により、557,895千円（前期末比71,009千円減少）となりました。

純資産については、配当の実施247,146千円及び当期純利益387,641千円を計上したことによる、繰越利益剰余金の140,495千円増加、及び自己株式の取得による233,682千円減少により、2,109,429千円（前期末比90,737千円減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、789,564千円と前期末に比べて247,092千円の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、571,660千円となりました。主な収入は、税引前当期純利益659,953千円、減価償却費317,338千円等であり、主な支出は、法人税等の支払い306,751千円等であります。

投資活動による資金の減少は、340,329千円となりました。主な収入は、定期預金の払戻しによる200,000円等であり、主な支出は、「FOODS Info Mart」システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出520,333千円等であります。

財務活動による資金の減少は、478,423千円となりました。主な支出は、配当金の支払い246,169千円、自己株式の取得による支出234,692千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた配当を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績が順調に拡大したことから、基本配当性向50.0%により1株当たりの年間配当金は、前期比170円増の5,680円（中間期末実績：2,840円、期末予想：2,840円）と増配となる予定です。

来期（平成21年12月期）の配当予想につきましては、増収増益の見通し及び基本配当性向50.0%から1株当たりの年間配当金は、当期比320円増の6,000円（第2四半期末：3,000円、期末：3,000円）としております。今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ①当社の事業について

###### (i) 当社事業拡大の前提条件について

当社は、インターネットを活用したフード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォーマート)」の運営を主たる事業とし、「ASP商談システム」(EMP事業)、フード業界専門のWeb受発注システム「ASP受発注システム」等(ASP事業)の企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供することで、全国の利用企業から月々のシステム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社の事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、利用企業単位での利用サービス数の増加が当社の事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社の提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ii) 企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの運営について

当社は、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営において原則として企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。(ただし、「EMP事業」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記(iii)「アウトレットマート」についてをご参照ください。)

しかしながら、「FOODS Info Mart」の利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「FOODS Info Martシステム利用規約」等において当社のリスクを限定する規定を設けているものの、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社が法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (iii) 「アウトレットマート」について

当社は、「ASP商談システム」(EMP事業)の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社のリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社が売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し当社が仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社が法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社は、「FOODS Info Mart」の利用企業については、原則として事業者(法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます)に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社の営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びシステム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「FOODS Info Martシステム利用規約」の遵守状況を管理しております。



しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「FOODS Info Martシステム利用規約」等に関わらず当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社が法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社の「EMP事業」における「決済代行システム」の提供及び「ASP事業」における「支払代行サービス」の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社の事業収益の基盤である各事業のシステム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社に不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やシステム使用料の回収等に支障をきたし、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社の事業は、パソコンとサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社は、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社には「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、全社員を対象とした社内教育に重点を置くとともに社内の人員は、基本的に正社員を採用する方針をとり、一時的な派遣社員、アルバイトの利用を極力避けるように努めております。派遣社員等を利用した場合でも秘密保持契約を締結し、当社の情報管理について教育しております。さらに当社が運営する「FOODS Info Mart」のシステムに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社は、平成17年12月に「ISMS」を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業員及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告及び命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあつた場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社が事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社の事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社の運営する「FOODS Info Mart」の各システムは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社の事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社の「EMP事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「ASP商談システム」の運営をしており、また「ASP商談システム」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規制する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規制する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社では、担当部署及び担当コンサルタントにより「ASP商談システム」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「ASP商談システム」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社がその責任を問われかねず、この場合、当社に対する社会的信用力が低下し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社は、運営する「FOODS Info Mart」のサイト及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、1つのシステムについては特許出願中ではありますが、現在までのところ特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への訴訟が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、商標権等の知的財産権及び当社に付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社の知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社が使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があります。また、将来当社による特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(X) 海外事業について

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、海外での「FOODS Info Mart」事業を展開していくため、平成21年4月(予定)に子会社「株式会社インフォマートインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を香港に設立することを決議いたしました。当社では、「FOODS Info Mart」の海外事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外における特有の商慣習や規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社は、平成10年2月に設立され、平成10年6月に「EMP事業」を、また平成15年2月に「ASP事業」をそれぞれ開始しております。平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後6ヵ年にわたり黒字決算を継続しております。

しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社の収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(業績推移)

(単位：千円)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	805,049	960,447	1,141,273	1,482,636	1,955,203	2,275,640	2,569,361
売上原価	338,312	385,835	410,506	489,412	614,930	764,320	916,969
売上総利益	466,737	574,612	730,767	993,224	1,340,272	1,511,320	1,652,391
販売費及び一般管理費	524,503	513,240	586,444	700,379	816,567	888,207	993,578
営業利益又は営業損失(△)	△57,766	61,371	144,323	292,844	523,704	623,112	658,812
経常利益又は経常損失(△)	△57,662	60,352	143,203	292,260	502,616	624,016	661,665
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,547	91,026	303,558	174,633	296,402	378,497	387,641
売上総利益率	58.0%	59.8%	64.0%	67.0%	68.5%	66.4%	64.3%
売上高経常利益率	△7.2%	6.3%	12.5%	19.7%	25.7%	27.4%	25.8%

- (注) 1. 第5期及び第6期の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれません。

(事業部門別の売上高・売上原価・売上総利益等の推移)

(単位：千円)

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	EMP事業	805,049	849,597	810,877	900,796	1,040,974	1,063,471	1,068,056
	ASP事業	—	110,849	330,395	581,839	914,229	1,212,169	1,501,304
	合計	805,049	960,447	1,141,273	1,482,636	1,955,203	2,275,640	2,569,361
売上原価	EMP事業	338,312	363,139	337,266	357,640	389,396	414,840	483,508
	ASP事業	—	22,696	73,239	131,771	225,533	349,479	433,461
	合計	338,312	385,835	410,506	489,412	614,930	764,320	916,969
売上総利益	EMP事業	466,737	486,458	473,611	543,156	651,577	648,630	584,548
	ASP事業	—	88,153	257,156	450,067	688,695	862,689	1,067,842
	合計	466,737	574,612	730,767	993,224	1,340,272	1,511,320	1,652,391
売上総利益率	EMP事業	58.0%	57.3%	58.4%	60.3%	62.6%	61.0%	54.7%
	ASP事業	—	79.5%	77.8%	77.4%	75.3%	71.2%	71.1%
	合計	58.0%	59.8%	64.0%	67.0%	68.5%	66.4%	64.3%

- (注) 1. 第5期及び第6期の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれません。

なお、各事業年度末時点における「FOODS Info Mart」の事業部門別売り手・買い手利用企業数の推移は、以下のとおりであります。

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	
EMP 事業	新規数	売り手	1,202	412	524	772	996	981	894
		買い手	935	317	411	623	770	558	492
		合計	2,137	729	935	1,395	1,766	1,539	1,386
	解約数	売り手	△781	△995	△518	△473	△620	△970	△1,078
		買い手	△647	△642	△412	△326	△406	△555	△585
		合計	△1,428	△1,637	△930	△799	△1,026	△1,525	△1,663
	増減数	売り手	421	△583	6	299	376	11	△184
		買い手	288	△325	△1	297	364	3	△93
		合計	709	△908	5	596	740	14	△277
	期末 利用 企業数	売り手	2,055	1,472	1,478	1,777	2,153	2,164	1,980
		買い手	1,883	1,558	1,557	1,854	2,218	2,221	2,128
		合計	3,938	3,030	3,035	3,631	4,371	4,385	4,108
ASP 事業	新規数	売り手	—	2,314	2,114	3,086	2,279	2,985	2,235
		買い手	—	37	65	124	109	142	188
		合計	—	2,351	2,179	3,210	2,388	3,127	2,423
	解約数	売り手	—	△2	△95	△83	△131	△250	△371
		買い手	—	—	△4	△8	△12	△22	△40
		合計	—	△2	△99	△91	△143	△272	△411
	増減数	売り手	—	2,312	2,019	3,003	2,148	2,735	1,864
		買い手	—	37	61	116	97	120	148
		合計	—	2,349	2,080	3,119	2,245	2,855	2,012
	期末 利用 企業数	売り手	—	2,312	4,331	7,334	9,482	12,217	14,081
		買い手	—	37	98	214	311	431	579
		合計	—	2,349	4,429	7,548	9,793	12,648	14,660
合計 (FOODS Info Mart 利用企 業数)	調整値	売り手	—	—	—	—	—	—	△386
		買い手	—	—	—	—	—	—	—
		合計	—	—	—	—	—	—	△386
	期末 利用 企業数	売り手	2,055	3,784	5,809	9,111	11,635	14,381	15,675
		買い手	1,883	1,595	1,655	2,068	2,529	2,652	2,707
		合計	3,938	5,379	7,464	11,179	14,164	17,033	18,382

- (注) 1. 「EMP事業」の利用企業数には、「ASP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含まず、「ASP事業」の利用企業数には、「EMP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含まれておりません。
2. 「EMP事業」の平成15年12月期における期末利用企業数の前期末対比での減少は、平成13年12月期及び平成14年12月期の代理店経由新規利用企業の解約数が増加したためであります。当社は、この結果を受けて平成15年12月期からの新規利用企業獲得における営業施策を代理店から主に当社が直接営業する方法へと転換しており、新規利用企業数の増加とともに解約数の減少及び「食品食材市場（現ASP商談システム）」の活性化に努めてまいりました。
3. 事業別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数を表示しており、「FOODS Info Mart」全体合計は、重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。「調整値」は、主に既存のASP事業の利用企業で、当期においてEMP事業の「ASP商談システム」を新規で利用開始した利用企業数となっております。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引(BtoB)市場の拡大可能性について

当社は、企業間電子商取引(BtoB)市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成19年度(平成19年1月～12月)においてインターネットによる企業間電子商取引が約162兆円(前年比9.3%増)となっており引き続き拡大基調にあります。(経済産業省「平成19年度我が国のIT利活用に関する調査研究」(電子商取引に関する市場調査))

しかしながら、企業間電子商取引(BtoB)市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待どおりに同市場の拡大又は、食品業界での企業間電子商取引(BtoB)の普及が進まない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社が同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

当社は、「FOODS Info Mart」において、「EMP事業」、「ASP事業」の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるフード業界電子商取引プラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「EMP事業」における「食品食材市場(現ASP商談システム)」の運営を開始して以来、経営資源をフード業界に集中させてきた専門性及び利用企業全体でコストシェアすることが可能なASP方式の標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社と同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④当社の事業体制について

(i) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である村上勝照は、当社の創業者で創業以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社では、取締役会や経営会議における役員及び部門長の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 小規模組織であることについて

当社は、平成20年12月末日現在において役員11名(常勤監査役1名及び非常勤監査役2名を含む)、従業員167名(臨時従業員36名を含む)という比較的小規模な組織で運営されており内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業の拡大に応じて必要になる人員を適時に補充し、内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、人材の採用がスムーズに行われなかった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他

(i) 新株引受権及び新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成15年3月28日開催の定時株主総会決議、平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議、平成17年11月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株引受権及び新株予約権(以下「ストックオプション」という。)を付与しております。

これらのストックオプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。平成20年12月末現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は、4,830株であり、発行済株式総数36,380株の13.3%に相当しております。

なお、ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定(企業会計基準第8号)されたことにより今後のストックオプションの発行は、当社の業績及び財政状態に影響を与えるため、今後もストックオプション制度を継続していくかどうかについては、慎重に検討していく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「日本中の食と食、企業と企業を結びつけフード業界の発展に貢献する」ことであります。顧客ニーズを最大限重視した企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームでお客様同士、お客様とともに「Win to Win collaboration」を創出いたします。また、当社の事業においては「個々のシステムではなく1つの仕組みを業界全体で利用する」ことをテーマとしております。

当社は、以上の方針等に基づいて今後も事業のさらなる成長に向け邁進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としましては、売上高成長率及び売上高経常利益率であります。売上高成長率は前期比2ケタ増を継続すること、売上高経常利益率は30%以上を中期的に達成することを目標としております。当期の各経営指標の達成状況につきましては、売上高成長率は前期比12.9%、売上高経常利益率は25.8%となっており、引き続き目標の達成へ向けて邁進してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き、企業間で行われる「日常業務」でのフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の3システム、「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の活用を推進し、「業界標準化」を目指すことを中期経営方針としております。

また、顧客利便性の向上を通じた利用企業が利用企業を集めるビジネスモデルの推進及び業界ニーズに応えたシステム・サービスを拡充し、システムを低価格で提供することにより、「利用企業数25,000社」及び「月額顧客単価16,000円」を中期的な目標として取り組み、継続的な成長と収益性の向上を着実に実現してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続き、「FOODS Info Mart」の3システム、「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用拡大に取り組み、「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向け、次の項目を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

#### ① 「FOODS Info Mart」の3システムの利用拡大について

当期で、次の成長へ向け「FOODS Info Mart」の3システムが整ったこと及び「ASP事業」の「ASP規格書システム」が順調に利用拡大してきたことから、当期までの「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制を、次期より、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた、3事業体制へと変更し、さらなる「FOODS Info Mart」の事業拡大を図ってまいります。

「ASP商談事業」では、「ASP商談システム」上で既存取引先をつないでむすぶことに注力し、利用企業における売上拡大、購買強化、取引関係強化、コストダウン等を通じ、利用拡大を推進してまいります。

「ASP受発注事業」では、多数の企業・店舗の利用実績、低価なシステム利用料による、「ASP受発注システム」の順調な新規稼動に加え、FC(フランチャイズ)機能の強化、ホテル・旅館機能等の提供でフード業界のあらゆる業態に対応し、システムの利用拡大を図ってまいります。

「ASP規格書事業」では、フード業界においてますます高まる安心・安全の仕組みづくりに有用である「ASP規格書システム」のメーカー⇄卸⇄外食・給食・中食・小売、それぞれの間でのスムーズなデータ共有を強化し、着実な利用拡大を図ってまいります。

以上から、「FOODS Info Mart」の3システムの利用拡大を図り、「利用企業数の増加」及び「月額顧客単価の上昇」を目標に、継続的な成長と収益性の向上を追求してまいります。

② 「FOODS Info Mart」の海外展開について

当社は、「FOODS Info Mart」を海外展開するため、平成21年4月(予定)に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合との共同出資により、香港に子会社「株式会社インフォマートインターナショナル (Infomart International Ltd.)」を設立いたします。

当子会社では、国内で培ってきたシステム提供・営業ノウハウを活かし、海外における「FOODS Info Mart (ASP商談システム、ASP受発注システム、ASP規格書システム)」のライセンス販売を主な事業として展開いたします。まず、中国市場への進出から検討し、グローバルな事業展開を図ってまいります。

③システム開発強化・サーバー等の増強について

顧客ニーズへの対応、顧客利便性の向上及びシステムの安定稼働は、当社事業の継続的な成長の前提であります。この重要事項に対し、今後も「FOODS Info Mart」のシステム開発及びサーバー等への継続的な投資を適切に実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		735,646		774,306	
2 売掛金		540,447		627,209	
3 有価証券		501,009		—	
4 貯蔵品		3,053		3,442	
5 前渡金		11,623		8,727	
6 前払費用		14,052		12,096	
7 繰延税金資産		64,124		49,852	
8 その他		17,090		26,321	
貸倒引当金		△14,998		△11,677	
流動資産合計		1,872,049	66.2	1,490,279	55.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		22,075		36,815	
減価償却累計額		△7,864		△13,714	
(2) 工具器具及び備品		89,952		93,358	
減価償却累計額		△71,845		△73,071	
有形固定資産合計		32,317	1.1	43,386	1.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		851,945		1,065,165	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,337		4,456	
(3) 商標権		5,660		9,686	
(4) その他		695		695	
無形固定資産合計		860,638	30.4	1,080,004	40.5
3 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		62,728		52,728	
(2) 繰延税金資産		569		302	
(3) その他		768		622	
投資その他の資産合計		64,065	2.3	53,653	2.0
固定資産合計		957,021	33.8	1,177,044	44.1
資産合計		2,829,071	100.0	2,667,324	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	221,510		221,944	
2		未払金	37,137		44,978	
3		未払費用	30,306		32,936	
4		未払法人税等	183,164		135,777	
5		未払消費税等	24,217		17,240	
6		前受金	115,279		86,966	
7		預り金	15,830		15,617	
8		その他	1,457		2,434	
		流動負債合計	628,904	22.2	557,895	20.9
		負債合計	628,904	22.2	557,895	20.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	999,975	35.3	1,001,200	37.5
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	436,750		437,975	
		資本剰余金合計	436,750	15.5	437,975	16.4
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	5,241		5,241	
		(2) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	758,199		898,695	
		利益剰余金合計	763,441	27.0	903,936	33.9
4		自己株式	—	—	△233,682	△8.8
		株主資本合計	2,200,166	77.8	2,109,429	79.1
		純資産合計	2,200,166	77.8	2,109,429	79.1
		負債純資産合計	2,829,071	100.0	2,667,324	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 EMP事業					
(1) システム使用料等 売上高		840,633		807,909	
(2) アウトレットマート 売上高		222,838		260,147	
合計		1,063,471		1,068,056	
2 ASP事業		1,212,169	2,275,640	1,501,304	2,569,361
100.0					100.0
II 売上原価					
1 EMP事業					
(1) システム使用料等 売上原価		211,601		246,096	
(2) アウトレットマート 売上原価		203,238		237,413	
合計		414,840		483,509	
2 ASP事業		349,479	764,320	433,460	916,969
33.6					35.7
売上総利益			1,511,320		1,652,391
66.4					64.3
III 販売費及び一般管理費	※1		888,207		993,578
39.0					38.7
営業利益			623,112		658,812
27.4					25.6
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,034		1,646	
2 有価証券利息		1,262		2,212	
3 その他		1	2,298	15	3,874
0.1					0.2
V 営業外費用					
1 株式交付費		1,394		11	
2 支払手数料		—	1,394	1,009	1,021
0.1					0.0
経常利益			624,016		661,665
27.4					25.8
VI 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	85	85	1,711	1,711
0.0					0.1
税引前当期純利益			623,931		659,953
27.4					25.7
法人税、住民税及び 事業税		255,467		257,773	
法人税等調整額		△10,034	245,433	14,538	272,312
10.8					10.6
当期純利益			378,497		387,641
16.6					15.1

売上原価明細書

EMP事業売上原価明細書

(1) システム使用料等売上原価

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	支払手数料	51,654	24.4	44,713	18.2
2	決済代行システム手数料	20,729	9.8	20,713	8.4
3	ソフトウェア減価償却費	94,572	44.7	137,403	55.8
4	データセンター費	44,645	21.1	43,265	17.6
5	その他	—	—	—	—
システム使用料等売上原価		211,601	100.0	246,096	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

(2) アウトレットマート売上原価

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	期首商品棚卸高	—	—	—	—
2	当期商品仕入高	203,238	100.0	237,413	100.0
3	期末商品棚卸高	—	—	—	—
アウトレットマート売上原価		203,238	100.0	237,413	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

ASP事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	支払手数料	7,331	2.1	7,145	1.7
2	ソフトウェア減価償却費	123,271	35.3	154,235	35.5
3	データセンター費	218,876	62.6	272,080	62.8
ASP事業売上原価		349,479	100.0	433,460	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825
事業年度中の変動額			
新株の発行	69,425	69,925	69,925
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	69,425	69,925	69,925
平成19年12月31日残高(千円)	999,975	436,750	436,750

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当	—	△159,073	△159,073	△159,073
当期純利益	—	378,497	378,497	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	219,424	219,424	358,774
平成19年12月31日残高(千円)	5,241	758,199	763,441	2,200,166

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500	1,841,892
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当	—	—	—	△159,073
当期純利益	—	—	—	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△500	△500
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△500	358,274
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	—	2,200,166

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	999,975	436,750	436,750
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,225	1,225	1,225
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,225	1,225	1,225
平成20年12月31日残高(千円)	1,001,200	437,975	437,975

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	5,241	758,199	763,441	—	2,200,166
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,450
剰余金の配当	—	△247,146	△247,146	—	△247,146
当期純利益	—	387,641	387,641	—	387,641
自己株式の取得	—	—	—	△233,682	△233,682
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	140,495	140,495	△233,682	△90,737
平成20年12月31日残高(千円)	5,241	898,695	903,936	△233,682	2,109,429

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	—	2,200,166
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,450
剰余金の配当	—	—	—	△247,146
当期純利益	—	—	—	387,641
自己株式の取得	—	—	—	△233,682
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△90,737
平成20年12月31日残高(千円)	—	—	—	2,109,429

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		623,931	659,953
2		235,839	317,338
3		6,325	△3,321
4		△2,296	△3,859
5		1,394	11
6		—	1,009
7		85	1,711
8		△68,494	△86,761
9		25,940	434
10		△6,594	△28,312
11		△24,248	16,483
小計		791,880	874,688
11		2,125	3,724
12		△229,336	△306,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		564,669	571,660
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		—	200,000
2		△200,000	—
3		△14,511	△29,467
4		△557,014	△520,333
5		—	10,000
6		△13,724	—
7		△813	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー		△786,063	△340,329
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		137,455	2,438
2		△157,616	△246,169
3		—	△234,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,160	△478,423
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)		△241,553	△247,092
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,278,209	1,036,656
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,036,656	789,564

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 _____
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。 商標権については10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
_____	<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
_____	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">301,346千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">92,684千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">59,120千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">85,991千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,500千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">62,005千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">53,743千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,056千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,432千円</td></tr> </table>	給与手当	301,346千円	賞与	92,684千円	販売促進費	59,120千円	支払手数料	85,991千円	役員報酬	67,500千円	旅費交通費	62,005千円	法定福利費	53,743千円	減価償却費	12,056千円	貸倒引当金繰入額	14,432千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">349,692千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">98,394千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">52,991千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,113千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,800千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">63,969千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,679千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,624千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,529千円</td></tr> </table>	給与手当	349,692千円	賞与	98,394千円	賃借料	52,991千円	支払手数料	94,113千円	役員報酬	66,800千円	旅費交通費	63,969千円	法定福利費	61,679千円	減価償却費	16,624千円	貸倒引当金繰入額	10,529千円
給与手当	301,346千円																																				
賞与	92,684千円																																				
販売促進費	59,120千円																																				
支払手数料	85,991千円																																				
役員報酬	67,500千円																																				
旅費交通費	62,005千円																																				
法定福利費	53,743千円																																				
減価償却費	12,056千円																																				
貸倒引当金繰入額	14,432千円																																				
給与手当	349,692千円																																				
賞与	98,394千円																																				
賃借料	52,991千円																																				
支払手数料	94,113千円																																				
役員報酬	66,800千円																																				
旅費交通費	63,969千円																																				
法定福利費	61,679千円																																				
減価償却費	16,624千円																																				
貸倒引当金繰入額	10,529千円																																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	57千円	ソフトウェア	27千円	合計	85千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,536千円	建物附属設備	175千円	合計	1,711千円																								
工具器具及び備品	57千円																																				
ソフトウェア	27千円																																				
合計	85千円																																				
工具器具及び備品	1,536千円																																				
建物附属設備	175千円																																				
合計	1,711千円																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	33,960	2,385	—	36,345
合計	33,960	2,385	—	36,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加2,385株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行2,385株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成12年10月新株引受権(第2回) (注)1, 2, 3	普通株式	1,000	—	1,000	—	—

(注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. 当事業年度の減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	53,118	1,550	平成19年6月30日	平成19年9月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	36,345	35	—	36,380
合計	36,345	35	—	36,380
自己株式				
普通株式	—	1,497	—	1,497
合計	—	1,497	—	1,497

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加35株は、新株予約権の権利行使による新株の発行35株であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加1,497株は、取締役会決議による自己株式の取得1,497株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	103,219	2,840	平成20年6月30日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年3月26日開催予定の第11期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	99,067	2,840	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年12月31日現在)	(平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 735,646千円	現金及び預金勘定 774,306千円
MMF 501,009千円	預け金 15,257千円
預入が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 200,000千円	現金及び現金同等物 <u>789,564千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,036,656千円</u>	

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	501,009

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
502,683	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">44,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,124千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,693千円</td> </tr> </table>	未払事業税	13,123千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,103千円	前受金益金算入	44,673千円	未払事業所税	223千円	計	64,124千円	減価償却超過額	569千円	計	569千円		64,693千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">33,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,852千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,154千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,536千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,751千円	前受金益金算入	33,701千円	未払事業所税	863千円	計	49,852千円	減価償却超過額	302千円	計	302千円		50,154千円
未払事業税	13,123千円																																
貸倒引当金繰入限度超過額	6,103千円																																
前受金益金算入	44,673千円																																
未払事業所税	223千円																																
計	64,124千円																																
減価償却超過額	569千円																																
計	569千円																																
	64,693千円																																
未払事業税	10,536千円																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,751千円																																
前受金益金算入	33,701千円																																
未払事業所税	863千円																																
計	49,852千円																																
減価償却超過額	302千円																																
計	302千円																																
	50,154千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	旧商法第280条の19 第1項新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 46名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 1名 当社従業員 19名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,545株	普通株式 200株	普通株式 245株
付与日	平成13年10月5日	平成15年4月15日	平成16年5月31日
権利確定条件	対象者は、新株引受権の行使の時点においても、当社の取締役又は従業員でなければならない。但し、取締役の任期満了に伴う退任及び監査役への就任の場合は除く。	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年10月6日から 平成23年10月4日まで	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで	平成18年3月31日から 平成26年3月29日まで

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社従業員 34名	当社従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,940株	普通株式 210株	普通株式 100株
付与日	平成16年10月29日	平成17年1月31日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで	平成19年1月29日から 平成27年1月27日まで	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第10期(平成19年12月期)において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	旧商法第280条の19 第1項新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利確定前(株)			
前期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前期末	380	70	25
権利確定	—	—	—
権利行使	380	45	25
失効	—	—	—
未行使残	—	25	—



	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前(株)			
前期末	6,940	135	90
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	6,940	135	90
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前期末	—	—	—
権利確定	6,940	135	90
権利行使	720	135	80
失効	500	—	5
未行使残	5,720	—	5

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

(単位：円)

	旧商法第 280条の19 第1項新株 引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格	40,000	60,000	60,000	70,000	70,000	120,000
行使時平均株価	305,882	282,000	327,000	271,000	354,222	282,000
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 6,940株	普通株式 100株
付与日	平成15年4月15日	平成16年10月29日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年3月29日から平成25年3月27日まで	平成19年1月1日から平成26年10月27日まで	平成19年11月18日から平成27年11月16日まで

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第11期(平成20年12月期)において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前(株)			
前期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前期末	25	5,720	5
権利確定	—	—	—
権利行使	—	35	—
失効	—	885	—
未行使残	25	4,800	5

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

(単位:円)

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格	60,000	70,000	120,000
行使時平均株価	—	170,500	—
付与日における公正な 評価単価	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	村上 勝照	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 17.77%	—	—	ストックオプションの 権利行使	7,700	—	—
役員	米多比 昌治	—	—	当社専務取 締役	(被所有) 直接 6.63%	—	—	ストックオプションの 権利行使	11,700	—	—
役員	藤田 尚武	—	—	当社常務取 締役	(被所有) 直接 2.44%	—	—	ストックオプションの 権利行使	11,800	—	—
役員	長濱 修	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.15%	—	—	ストックオプションの 権利行使	11,800	—	—

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	60,535円60銭	60,471円55銭
1株当たり当期純利益	11,017円34銭	10,716円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,282円43銭	10,085円46銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,200,166	2,109,429
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,200,166	2,109,429
普通株式の発行済株式数(株)	36,345	36,380
普通株式の自己株式数(株)	—	1,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,345	34,883

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	378,497	387,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,497	387,641
普通株式の期中平均株式数(株)	34,355	36,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,421	2,263
(うち新株引受権(株))	(1,010)	—
(うち新株予約権(株))	(5,411)	(2,263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社の設立

平成21年2月12日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

諸外国のフード業界における、業務改善、業務効率化、コストダウンに貢献するために、「FOODS Info Mart」のシステムを海外で展開すること。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	株式会社インフォマートインターナショナル (英語表記 Infomart International Ltd.)
(2) 代表者	董事長 米多比昌治(当社専務取締役)
(3) 所在地	香港
(4) 設立年月日	平成21年4月(予定)
(5) 決算期	12月末
(6) 資本の額	2,500万香港ドル(約300百万円)
(7) 主な事業の内容	海外におけるフード業界企業間電子商取引プラットフォーム 「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」のライセンス販売
(8) 株主構成及び所有割合	株式会社インフォマート 66.7% 三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合 33.3%

## 5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任取締役候補(平成21年3月26日退任予定)

社外取締役 大沢 章一氏(三菱商事株式会社 生活産業グループ リテイル事業ユニット  
総括マネージャー)

社外取締役 中込 丈雄氏(三井物産株式会社 食料・リテイル本部 フードサービス部 外食支援室  
プロジェクトマネージャー)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前期比(%) (増減率)	受注残高(千円)	前期比(%) (増減率)
EMP事業				
(1)システム使用料等	735,332	△12.2	313,972	△18.8
(2)アウトレットマート	260,147	16.7	—	—
小計	995,479	△6.1	313,972	△18.8
ASP事業	1,527,390	23.9	110,429	31.4
合計	2,522,870	10.0	424,402	△9.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・EMP事業

—システム使用料等の受注高は、主に当事業年度に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。

—アウトレットマートの受注高は、当事業年度に取引が確定した金額であり、各月内に取引が完了するため受注残高はありません。

・ASP事業

ASP事業の受注高は、主に当事業年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前期比(%) (増減率)
EMP事業		
(1)システム使用料等	807,909	△3.9
(2)アウトレットマート	260,147	16.7
小計	1,068,056	0.4
ASP事業	1,501,304	23.9
合計	2,569,361	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。